

年金記録の確認に係る周知・広報等の展開の進捗状況

1 各府省庁等による周知広報の実施

各府省庁等において、広報誌・ホームページによる広報をはじめ、「ねんきん特別便」の周知・広報に係る各種取組を実施している。

(平成20年7月31日現在)

	広報誌、機関誌、メールマガジン等による広報	ホームページによる広報	来訪者等に対する広報 (資料の揭示、備え付け、配布)	職員の方に対する広報	協力府省庁等数
実施府省庁等数	6 (3)	8 (4)	13 (2)	16 (3)	19

※ ()内の数字は、8月以降実施予定の府省庁等数[外数]

※ 府省庁等とは、人事院、内閣府、宮内庁、公正取引委員会、警察庁、金融庁、総務省、公害等調整委員会、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省、防衛省、会計検査院を指す。

2 厚生労働省の所管関係団体、機関等による周知・広報の協力状況

厚生労働省においては、省を挙げて、所管関係団体・機関等に協力をお願いしているところであり、社会福祉関係団体、高齢者・介護・医療関係団体、障害者関係団体、労働組合等の約 1,220 団体等において、広報誌・ホームページによる広報をはじめ、「ねんきん特別便」の周知・広報に係る各種取組を実施していただいている(約 2,350 の取組が実施済(7月31日現在)、約 500 の取組が今後実施予定)。

(平成20年7月31日現在)

	広報誌、機関誌、メールマガジン等による広報	ホームページによる広報	来訪者・利用者に対する広報 (資料の揭示、備え付け、配布)	職員の方に対する広報	会員企業・団体等、関係者に対する周知・広報への協力依頼	協力団体等数
社会福祉関係団体	7 (5)	5 (2)	7 (3)	32 (3)	7 (1)	39
高齢者・介護・医療関係団体	31 (22)	47 (25)	53 (16)	111 (15)	36 (14)	148
障害者関係団体	23 (18)	21 (18)	22 (7)	57 (8)	21 (10)	70
年金・健康保険関係団体	61 (3)	77 (22)	99 (3)	124 (6)	104 (2)	196
衛生関係団体	17 (15)	24 (12)	28 (8)	119 (10)	26 (7)	139
都道府県労働局所管関係団体	32 (50)	31 (17)	238 (16)	260 (12)	70 (37)	303
その他の関係団体等	58 (34)	59 (26)	98 (20)	294 (16)	54 (24)	331
合計	229 (147)	264 (122)	545 (73)	997 (70)	318 (95)	1,226

※ ()内の数字は、8月以降実施予定の団体等数[外数]

※ その他の関係団体等とは、雇用対策関係団体、労働組合、上記以外の業種別団体等を指す。

3 各府省庁等の所管関係団体、機関等による周知・広報の協力状況

厚生労働省以外の各府省庁等においても、所管関係団体・機関等に協力依頼を行っているところであり、約 4,880 団体等において、広報誌・ホームページによる広報をはじめ「ねんきん特別便」の周知・広報に係る各種取組を実施していただいている（約 6,800 の取組が実施済（7月31日現在）、約 2,150 の取組が今後実施予定）。

（平成20年7月31日現在）

	広報誌、機関誌、メールマガジン等による広報	ホームページによる広報	来訪者・利用者に対する広報 (資料の提示、備え付け、配布)	職員の方に対する広報	会員企業・団体等、関係者に対する周知・広報への協力依頼	協力団体等数
内閣府	1 (7)	4 (4)	9 (3)	39 (3)	1 (4)	45
宮内庁	0	0	1 (0)	1 (0)	0	1
公正取引委員会	0	0	1 (0)	3 (0)	1 (0)	3
警察庁	4 (3)	1 (2)	1 (6)	42 (3)	2 (1)	46
金融庁	4 (5)	9 (10)	14 (2)	50 (13)	15 (4)	68
総務省	8 (22)	11 (22)	32 (14)	183 (19)	89 (16)	211
法務省	1 (5)	1 (3)	107 (3)	128 (7)	2 (1)	137
外務省	2 (16)	1 (14)	8 (21)	24 (56)	1 (20)	89
財務省	17 (67)	39 (40)	219 (38)	642 (19)	190 (82)	712
文部科学省	98 (88)	101 (92)	229 (71)	1,222 (171)	129 (48)	1,470
農林水産省	30 (27)	31 (18)	58 (12)	245 (24)	93 (41)	320
経済産業省	138 (120)	156 (108)	247 (74)	643 (101)	254 (92)	850
国土交通省	44 (149)	78 (78)	230 (53)	672 (112)	130 (95)	876
環境省	1 (2)	0 (4)	2 (3)	17 (10)	4 (3)	30
防衛省	6 (3)	7 (2)	10 (2)	21 (0)	5 (1)	23
合計	354 (514)	439 (397)	1,168 (302)	3,932 (538)	916 (408)	4,881

※ ()内の数字は、8月以降実施予定の団体等数[外数]
 ※ 厚生労働省の所管関係団体、機関等の協力状況については、1に記載。

4 年金記録確認に係るきめ細かな地域展開

(1) 地域における福祉関係団体等による周知・広報の協力状況

各地方社会保険事務局においては、各地域の福祉関係団体、経済団体、労働組合等に協力をお願いしているところであり、約 700 団体等において、広報誌・ホームページによる広報をはじめ、「ねんきん特別便」の周知・広報に係る各種取組を実施していただいている（約 1,220 の取組が実施済（7月31日現在）、約 370 の取組が今後実施予定）。

(平成20年7月31日現在)

	広報誌、機関誌、メールマガジン等による広報	ホームページによる広報	来訪者・利用者に対する広報 (資料の提示、備え付け、配布)	職員の方に対する広報	会員企業・団体等、関係者に対する周知・広報への協力依頼	協力団体等数
北海道・東北ブロック	39 (14)	8 (9)	47 (15)	45 (8)	39 (13)	108
北関東信越ブロック	27 (17)	8 (10)	25 (15)	36 (14)	34 (15)	79
南関東ブロック	14 (5)	9 (0)	21 (1)	31 (5)	14 (1)	57
中部ブロック	32 (14)	18 (11)	40 (16)	66 (6)	58 (8)	104
近畿ブロック	38 (18)	20 (6)	49 (7)	50 (4)	35 (7)	105
中国ブロック	18 (19)	5 (11)	15 (5)	40 (5)	28 (6)	82
四国ブロック	9 (21)	7 (11)	11 (9)	16 (7)	14 (4)	52
九州ブロック	43 (16)	22 (6)	56 (8)	83 (4)	53 (8)	116
合計	220 (124)	97 (64)	264 (76)	367 (53)	275 (62)	703

※ ()内の数字は、8月以降実施予定の団体数[外数]
 ※ 北海道・東北ブロック: 北海道・青森・岩手・宮城・秋田・山形・福島
 北関東信越ブロック: 茨城・栃木・群馬・埼玉・新潟・長野
 南関東ブロック: 千葉・東京・神奈川・山梨
 中部ブロック: 富山・石川・福井・岐阜・静岡・愛知・三重
 近畿ブロック: 滋賀・京都・大阪・兵庫・奈良・和歌山
 中国ブロック: 鳥取・島根・岡山・広島・山口
 四国ブロック: 徳島・香川・愛媛・高知
 九州ブロック: 福岡・佐賀・長崎・熊本・大分・宮崎・鹿児島・沖縄

(2) 地域におけるきめ細やかな相談対応

○ 障害者の方等を対象とした合同説明会・相談会の実施状況

地域の障害者団体の御協力の下、社会保険事務局において、障害者の方等を対象とした合同説明会・相談会を約 90 回実施（今後約 90 回実施予定）した。

(平成20年7月31日現在)

	視覚障害者	聴覚障害者	肢体不自由者	その他	合計
回数	18 (8)	42 (32)	22 (6)	15 (46)	97 (92)
人数	974	1,748	1,424	664	4,810

※ その他とは、知的障害者、精神障害者の方等や障害者の方全般を対象とするもの
 ※ ()内の数字は、8月以降実施予定の回数[外数]

○ 高齢者、障害者の方等の要請による職員派遣の実施状況

高齢者、障害者の方等の求めに応じ、施設又はご自宅に社会保険事務局の職員を約 270 回派遣した。

(平成19年12月～20年7月31日現在)

	施設	自宅	合計
回数	103	170	273